

幹線道路など用途別に区別されるべきである。

- 64 緑地帯は、原則として、主要な交通の流れを絶縁すべきである。

都市の歴史的遺産

- 65 建築的に価値のあるものは保護されるべきである（一つ一つの建物でも、都市全体でも）。

- 66 それらは、もしも過去の文化の表徴ならば、そしてもしも一般の関心を引くものならば保護されるべきである。

- 67 もしも、それらの保存が、不衛生な条件のなかにいる人々を犠牲にしなければ……。

- 68 もしも、根本的な手段、たとえば交通の主要部を方向転換させることや、その上これまで動かしがたいと考えられていた中心部を移動することなどによって、それら歴史的記念物があっても邪魔でないようにすることができれば……。

- 69 歴史的記念物の周囲にある貧民窟の破壊は、緑地をつくる機会を提供する。

- 70 歴史的な地帯に新しい建造物を建てる際、美を口実とした過去の様式を使用することは、不幸な結果となる。このような使用の支持、またはこのような提案の受諾はどんなかたちでも許せない。

これらの条文のなかから読みとれることは、緑のなかに適当な間隔を置いて建ち並ぶ高層建築群であり、交通の性質とスピードによって分離される道路である。そしてその道路は人と車が分離され、人々は太陽と緑と空間を身体いっぱい感ずるのである。これこそ、ル・コルビジェの画いたパリ・ヴォアザン計画であり、300万人の都市計画のイメージそのものといってよい。

（榎居 孝 大阪府企画部参事）

II 岡山県における広域生活圏の構想

現在、岡山県では県内をいくつかの圏域に分けて、圏域計画というものをいま作業中である。これはお断わりしておかなければいけないのだが、まだ作業中であって、成案ができるのは来年の1月である。いままでに、だいたい圏域の設定が終って、現在圏域の中の現状分析と、将来の方向という問題を進めている。

本論にはいる前に、一応岡山県の概況と、それから岡山県が瀬戸内海および中国地方との関係において、将来どういうふうに関係を進めていこうとしているかということについて、簡単に触れて

おく。

岡山県は水島地区を中心に、新産都市の開発が進んでいる。しかもここは新産都市の優等生ということで、非常に調子がよくいっているのではないかというふうに各方面から思われている。しかし、実際のところ、人口の動きをみると、昭和30年から40年までは、ずっと減少の一途をたどっていた。人口が増加に転じたのは昭和41年からである。したがって、昭和40年が人口のどん底であって、だいたい1,645,000人。その後、統計課で人口流動調査を行った結果、今年の7月で1,674,000人、約3万近く、2年ほどの間に増加している。したがって41年を起点として、人口は増加してきている。これは一応、水島の開発の効果が具体的に現われた一つの例証ではないかとみられる。

次に岡山県の瀬戸内海および中国地方における地理的条件から推して、将来どういうふうに関係を進めていこうとしているかということを簡単に述べておこう。

岡山県の開発を考えるさいに、一番問題になるのは、瀬戸内海という日本に一つしかない内海の沿岸であるということが一つ。それから中国山脈という、傾斜のゆるい、しかし非常に山の多い地域を広くもっている。この2点が非常な特色であると考えられる。したがって、将来瀬戸内海をどのように開発していくべきかということで、私も前から考えているのは、瀬戸内構想といって、瀬戸内海を取り巻く各県が、共同してこの開発をはかっていく体制づくりが必要ではないかというものである。

ところが瀬戸内海は、非常に東西に長い地域であって、これを一つの開発方式で開発するのは、実際的にいって非常にむずかしいのではないか。そこで東西に長い瀬戸内海を、東西二つに分けて開発を進めていく。将来は一体的な開発計画を進めるといって、それが現実的な考え方ではないかと考えている。岡山県としては、こんどの全国総合開発計画の第1次開発プロジェクトとして、東瀬戸内広域都市構想といろいろ提案をしている。

瀬戸内海沿岸はみなそうだが、台風の通ることがめったにない。非常に災害の少ないところである。また岡山県、香川県は平野部が広い。現在かなり工業の開発も進んでいる。こういう地域は、日本列島の効率的な活用という見地からいったら、今後かなりの人口の集積が可能である。とくに現在、日本列島で人口が集積している首都圏にしても、近畿圏にしても、大きな河口を中心にして放射状に発達している。それが一つの過密の弊害を呼んでいる。そういう形ではなくて、中規模都市が連坦して輪をつくったような、広域都市圏といったものを考えたら、過密の弊害もない、新しい広域都市圏が考えられるのではないか。そういう構想をもとに、次のような考え方を提起するわけである。

これについては、当然関係府県が岡山県、香川県、広島県、愛媛県とあるわけだが、こういう時代に広島県だとか岡山県だとか、県のエゴイズムをいっている時代ではない。とくに福山、尾道、そして井原。この一角に笠岡という岡山県の一部がはいっている。現在、福山に日本鋼管の工場ができていますが、福山と笠岡は目と鼻の先で、同じ日本鋼管が笠岡側にも工場を立地させ、46年ごろから操業を開始するという協定もできている。そうすると、1企業が2県にまたがって工場をもつということで、広島と岡山は県の境界を越えて開発に協力していかなければならない。

また瀬戸大橋がかかると、岡山と香川は陸つづきと同じような地域になるから、これも非常に密接な関係をもっていかなければならない。従来は中国5県ということで、よく集まりがあったが、四国の香川県とは地理的に近い関係にありながらあまり仕事のうえでの接触はない。瀬戸大橋の架橋については、非常に密接な共同作業を行っているが、それ以外については、あまり香川県の人たちと、ともに語る機会がない。やはりそれはおかしいのではないか。そこでこういった広域都市を関係の4県で大規模に開発したらどうかということになった。

この地域にある都市をみると、だいたい岡山が30万人、倉敷が30万人、福山が24万人、

尾道が10万人、高松が28万人である。そういった規模の都市が連坦した一つの広域都市について、人口問題研究所の佐々木氏も人口30万人ぐらいの都市がもっとも理想的な都市だと指摘している。以上のような都市を連ねた広域都市圏というのが、今後一つの試みとして考えられるのではないか。中身はまだ全然つめていないが、岡山県としてはそういうことを考えていきたい。したがって県内の圏域の開発についても、必ずしも県境にこだわらないという圏域の設定をしている。

それからもう一つは、中国山地の開発だが、これはだいたい鳥取県と同じような考え方である。昔からこのへんは、和牛の産地であるから、将来も肉牛を中心とした牧畜を大いにやりたい。岡山県では10万頭ぐらいはできるのではないか。ということで県北の開発、中国山地の開発は、いろいろ条件があって難しいが、一応研究を重ねていけば開発は十分進められるのではないか。現在でも川上村に中四国酪農大学があって、ここではジャージーを使った乳牛の飼育を行っている。これはホルスタインと違って、急傾斜な地域でも、かなり高いところまでのぼっていき、草を食べる。したがって傾斜がある地域で飼育するには適した品種だといわれている。また乳は非常に脂肪分が高く、ホルスタインよりは高く売れる。

以上が広域的にみた岡山県の開発である。次に「岡山県における地域開発の圏域について」説明する。目的としては「昭和50年を目標とした県勢振興計画の効果的な実施を促進するために、『地域発展の方向』と題した圏域計画を策定する」とうたっている。

県勢振興計画は、昭和41年を初年度として、昭和50年までの10年間の計画である。これによると、昭和50年までには人口を190万人にもっていくことになっている。また工業出荷額は約1兆6,000万円。42年度の工業出荷額は8,000億円であるから50年には倍になる。それから1人当たり県民分配所得は、昭和50年には42万円ぐらいにもっていく。

こういった県勢振興計画があるが、これは全県を1本にした計画であって、各地域でこういった

開発を行うか、ということには全然触れていない。県勢振興計画では、必要に応じて地域計画を策定するとうたっているのだから、それに基いて圏域計画を立てたのである。

ただ、この圏域計画というのは、その表題には「地域発展の方向」といったきわめて抽象的な題をかかげてある。この圏域計画ではあまり具体的なところまで書くことは考えていない。地域における開発なり、その行政の主体は都道府県であり、市町村である。都道府県がやるか、さもなくば市町村がやる。市町村が地方自治体として自主的にやるというたてまえからするならば、地域の開発の主体はあくまでも市町村にまかせるべきではないか。そういうことから来年は各市町村が、市町村振興計画をつくるように指導する。それをつくるには、地域発展の方向と題した各圏域の開発の方向がどうあるべきかを示して、それを各市町村が受けとめて市町村振興計画をつくることになる。したがってここでは、この圏域についてはこういうものが必要である、この圏域はこういった形で将来発展すべきである、ということを示したにすぎない。

新しく圏域を考えるさいに、なにを基準に圏域を考えたらいいのかということがまず問題になる。そのためには住民の実際の生活の圏域がどういう形で広がっているかを調べる必要がある。ところで住民の生活の圏域をどのようにしてとらえるか。これは實際上非常に難しいが、一応現在ある資料を使って行ってみた。第1は通勤通学別圏域。第2は電話の発信の状態から、どの拠点にたいして発信するのが一番多いかということを中心にして分けた圏域。第3は日常の買い物の圏域。第4は入院患者がどのような地域から集まっているかという圏域。これらの圏域の図を重ね合せて地域開発の圏域というものを設定してみたというのが現在までの状況である。

まず第1の通勤通学別による圏域であるが、これは昭和35年、40年の国勢調査の中の従業地にかんする集計結果から、測定の拠点到いて通学依存率が3%以上の市町村がどこまでいるかということで、図を書いてみた。それが一番拠点

性を現すのに具合がいい。また3%以上をとったのは、科学技術庁の資源調査会がやった調査を参考にしている。

この結果をみると、岡山と倉敷の通勤通学の圏域はお互いにだぶっていて、これを切り離すのが非常に現実的には難しい。だいたい岡山、倉敷、玉野、西大寺、総社、という五つの拠点到いて非常に広大な圏域をなしている。

それからもう一つは、津山。これは人口76,000人、昔は美作の国という国があったときのお城の跡であるが、この通勤通学の圏域も大きい。そのほか新見の圏域では哲西町が広島県側の東城町へかなり行っていたという例外がある。

勝山、久世、落合等はいずれも人口1万程度の都市であるので、これらは真庭圏域として一つに扱った。そのほか高梁市を拠点とする高梁圏域。美作町を中心とする美作圏域。また笠岡市および井原市を拠点とする圏域が交錯して、笠岡・井原圏域を構成している。

また岡山の大きな圏域の中で、備前、和氣を拠点とするサブ圏域ができてはいるが、これは最近の動向をみると、ほとんどが岡山へ依存していて、すでにこの圏域は分解の傾向を示している。したがって独立した圏域としては考えないほうがいだろうということで、岡山圏域に含めて考えている。

あと広いところが残っているわけである。そのほかこまかくみていくと西粟倉、東粟倉、大原町などはこれはほとんど兵庫県佐用町のほうへ広がっているのが非常に多い。したがって津山圏域にははいてこない。

また鳥取県境の上芥原も津山圏域にははいてこない。ただし奥津町への依存度はかなりある。湯原、美甘、新庄、川上、八束という蒜山高原の地域では倉敷のほうへ通勤通学するものが多い。また備中町、川上町等福山の圏域へはいつている。

ただ、ここで通勤通学という場合、通学は義務教育の学校は除いている。したがって高等学校、大学以上ということになる。しかし通学は学校がある場所によって決まるから、あまり好ましくない。通勤だけでとるべきではないかという意見もあっ

たが、35年の調査では通勤通学を分けていない。したがってここでは通勤通学ということで調査をした。

次に電話の発信状況による圏域地域だが、これは昭和42年の4月11日から12日までの24時間の電々公社の資料に基き、最多発信対象都市を同一にする市町村を調べ、その圏域を書いてみた。それによると、通勤通学に比べて、わりと重複が少い。岡山を中心とする圏域がかなり北のほうまで、すなわち旭町あたりまではいっている。その他、津山、美作、真庭、新見、高梁、笠岡・井原の圏域を考えることができる。このうち、笠岡・井原は広島県福山市の圏域に属しており、この福山を介して両者の一体性が見られる。

次が入院患者分布状況による圏域。これには42年9月30日の岡山県衛生部の調査を使った。

ここでいう入院患者とは、総合病院の入院患者であって、その他の病院なり診療所のものは除外してある。また精神病患者、結核患者についても、地域性が非常に難しいので除外した。この圏域は、非常に変わっていて、とくに岡山の圏域が新見の圏域にまで及んでいる。その他津山、真庭、高梁・成羽、笠岡・井原といった圏域を設定できる。その中で特色のあるのは真庭圏域の落合町である。落合町は人口1万足らずの町であるが、非常に病院が多く、鉄筋の高層建築の病院が並んでいる。

それに対して新見は、人口3万人程度の大きな町で、姫新線と伯備線の交差する交通の要点でありながら大きな総合病院がない。だからこの地域の患者は全て岡山まで出ている。その意味で新見地域に医療機関が不足しているということがはっきりした。しかし全体として、この圏域は前の二つに比べると不十分なもので一応参考的資料として扱うことにする。

次に商圈による圏域は39年と42年の2回にわたって、岡山県の商工部が実施した商圈調査によった。これは1年間、品物ごとに大きな表をつくり、それをどこで買ったかを、中学生に記入させた。集計は金額ではなくて点数によった。またこれには身の回り品すべての全品目を含めてあり、高級品だけをとり出すということができない欠点

がある。したがってこれも一応参考的資料として扱う。

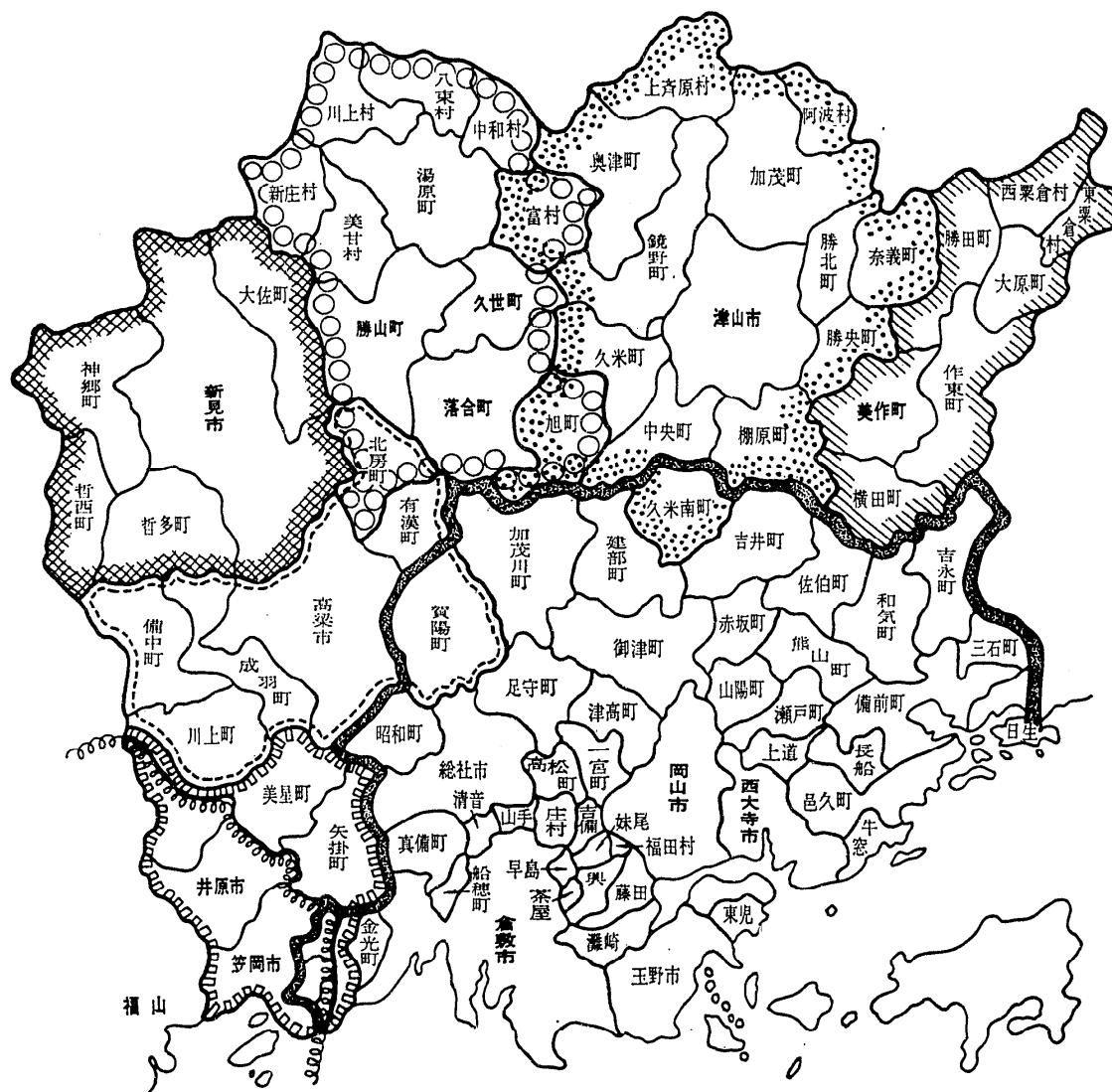
これによると、やはり岡山の圏域が非常に大きく広がっている。また高梁と新見の圏域とは重複している。その他、笠原・井原が広島県福山市の圏域に、東粟倉・大原町が兵庫県佐用町の圏域に属していることは通勤通学の圏域と同じである。

以上の四つの調査をかみ合せて、一応現時点における圏域を設定した。ここでは前提として圏域同士の重複は認めている。したがって、里庄町は福山、岡山、井原・笠岡の圏域が重なっているし、賀陽町では高梁と岡山の圏域が重なっている。また久米南町は津山と岡山に重なり、旭町は津山、勝山、落合の圏域に重なっている。

このように重複を認めているのは、あくまでも計画実施の主体は市町村であるから、重複している市町村については、その市町村が自主的に判断する。いずれの圏域に属するのがその地域の将来にもっとも好ましいかということで振興計画を策定するようにしている。重複を認めるということは、これまでの圏域計画では余り行われていない。したがってその点に特色があるといえる。重複しているところを、むりにどちらかへつけてしまうということは、実態を無視したことになるので、こういった形をとった。

これと似た考え方として、各省の計画を検討したい。建設省の生活圈都市構想は、都市中心主義で、全国の都市にある一定のランクづけを行い、将来性のある都市と将来性のない都市で線を引く。そしてすべて将来性のある都市の圏域に入れてしまう。そういう考え方に従えば、たとえば新見という町は交通の要所ではあるが、人口は約3万人にすぎない。また後背地域全域の人口を合せても、5万人しかない。したがってこの人口が全部中心へ集まってきても、5万人以上の都市にはならない。そういう将来性のないところを拠点としても意味がないからこれは強引にどこかへつけてしまえということになる。また勝山、落合、久世という三つの町は、この三つがおのおの機能を分担することによって一つの圏域の拠点になっている。しかし建設省の考え方では、人口1万人足らずの

図 1 現時点における圏域（昭和 43 年）



三つの寄り集まりでは早々に分解してしまうから、津山の圏域に入れてしまうべきだということになる。しかし岡山県としては、過疎対策という意味から、この新見を過疎地域の拠点とすることによって、過疎現象をこのへんでくいとめることができるのではないかと考えている。そういう意味でこの圏域は非常に意味がある。また久世、勝山、落合の圏域についても同様で、勝山というのが、だいたい行政機関とか学校が集まっているところである。それに対して落合町には病院が非常に多い。そして久世には工場があった。それに第3次産業が盛んだという特色がある。この三つが、かねてから合併して、一つの市になるべきだということ

議論もあったくらいであるから、この三つを強化してこの地域の開発をはかるべきではないか、と考えた。そういった点で建設省の考え方とはだいぶ違っているといえよう。

また自治省には、広域市町村圏構想がある。それは一つの圏域をつくって、市町村や都道府県とまた別の一つの自主性をもたせて開発していくというような考え方である。したがって当然重複させて考えるということは非常に難しい。

また広がりか、あまり広すぎても困るということであるから、岡山の圏域のように、広すぎはぐあいが悪い。中央省庁であれば、市町村や都道府県のほかに、圏域を主体とした一つの独立的な

行政機関を考えることもできるが、県の段階ではそこまで考えるわけにはいかない。やはり市町村を主体とするという建前で重複を認めざるをえない。

図1は、現在の圏域であるが、圏域計画としては昭和50年を目標にしているの、昭和50年にはこの圏域がまた大きく変わることが予想される。現在、七つの圏域に分けているが、将来はこれが五つぐらいになるのではないかと考えられる。したがって岡山の圏域はさらに北に伸びて、さらに西の端の県境まで完全にカバーしてしまうであろう。また津山の圏域はかなり東西に広がって、美作の圏域をも統括してしまうであろう。それからやはり勝山、落合の圏域は、残るのではないか。それに対して新見、高梁という二つの圏域が将来の開発可能性という点からみて難しい。ここではこれを二ついっしょにした圏域として考えたかどうかという提案をしている。また福山の圏域は、かなり強力に伸びてくるのではないかと考えられる。

(高峰一世 岡山県企画部地域開発課長)

コメント 司会者がぜんぜんしゃべらないのもなんだから、若干コメントさせていただきたい。

今日の二つの報告は、それ自体の問題の設定の仕方、あるいは報告の内容に関して、必ずしも統一された問題で展開されているわけではない。しかしその底に流れている基本的な考え方としては、住民の地域生活といった概念を、開発計画の中を含めることなしに、開発計画は今後達成できないということがはっきりしていると思う。

もう少し全体的な捉え方をすれば、昭和40年代に入ってからのが国の開発計画は、昭和30年代の開発計画から大幅に変容しつつあるということがいえると思う。特に昭和30年代の後半に策定された、全国総合開発計画においては、いわゆる地域格差是正主義がとられている。後進開発地域に、関係の拠点を定めて、中心的には新産業都市、あるいは部分的には工業開発整備特別地域等に代表されるような拠点開発方式がそれである。そこへ企業の全国的分散配置を行うと同時に、人

口の既成大都市、もしくは大都市圏への集中を防ぐための、拠点への人口集中をはかるというような考え方に立っていた。しかし先ほどの岡山の報告にもあったように、少くとも昭和30年代の後半の人口の動きからするならば、そういった方式が、実は効を奏さなかったといえよう。つまりその後も大都市圏への人口の集中は避けられなかった。

そうだとすれば、そのようなことを前提にして、人口が大都市もしくは大都市圏へ集中し、それによって都市が膨張し、過大になるということは避けられない。それを前提とした上での地域開発対策というものが必要ではないか、だいたいそういう発想に切り変ってきたと思われる。

その発想を非常にはっきりと打ち出したのは、経済審議会の地域部会の報告である。経済審議会の地域部会は、過去15年間の発展のトレンドをかなり細かく分析した上で、だいたい昭和60年をメドにしての、今後の地域の構想を打ち出した。そして昨年の秋に出た最終報告の段階では、サブタイトルに「高密度経済社会を目指す」というのが付いている。それはだいたい昭和60年ごろを目途にして、高密度経済社会を構成する。しかしその高密度経済社会に到達するためには、少なくともその前提として三つの課題を解決することなしには果し得ない、といっている。

すなわち第1点が国民的標準(ナショナル・ミニマム)の確保、第2点が過密対策、第3点が過疎対策。つまりこういうことの中には次のような二つのことが含まれている。一つは従来までの、いわゆる拠点開発方式を修正して、都市人口の増大という事態を避けることができないとすれば、問題は都市の過大を防ぐということではなくて、過密を防ぐことであり、他方における過疎現象、人口急減地帯における過疎現象の持つ問題点を解消していくということである。要するに過密なり、過疎なりという問題は、ただ単なる人口の集積、ないしは人口の稀薄という問題ではなくて、その中での経済活動、あるいは社会活動といった中味が問題なのである。その中味と、容れ物としての地域社会との間のアンバランスということに問題